

平成23年第6回伊賀市議会（定例会）

請 願 文 書 表

平成23年9月5日

1 受 理 番 号	請願第 20 号
2 受 付 年 月 日	平成23年8月23日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 三木和恵 他2名
4 請 願 の 件 名	義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>政府は、地域主権の確立にむけ、補助金のあり方を見直し「一括交付金」化をすすめています。</p> <p>義務教育費国庫負担金が検討の対象となっており、2010年6月に閣議決定された「地域主権戦略大綱」には、「一括交付金化の対象外とする」と示されましたが、今後も注視しなければなりません。</p> <p>1950年、地方自治をすすめるという観点から義務教育費国庫負担制度は廃止、一般財源化されました。</p> <p>その結果、児童一人あたりの教育費に約2倍の地域間格差が生じ、1953年に義務教育費国庫負担制度は復活しました。</p> <p>しかし、1985年以降、再び義務教育費国庫負担金の一般財源化がおしすすめられ、2006年には国庫負担率3分の1に縮減されました。</p> <p>現在、義務教育費国庫負担金の対象外である教材費、旅費、高校教職員の給与費は、地方交付税として一般財源の中にくみこまれています。</p> <p>しかし、地方財政が年々厳しくなり、多くの自治体で予算措置されている教育費は削減され、地方交付税で措置されている水準に達しておらず、地域間格差は約6倍に広がっています。</p> <p>義務教育費国庫負担制度の廃止・縮減は、地域間格差をまねき「教育の機会均等」を脅かしています。</p> <p>義務教育費国庫負担制度は、義務教育の根幹である「無償制」、「教育の機会均等」、「教育水準の維持向上」を保障するため、国が必要な財源を保障するとの趣旨で確立されたものです。</p> <p>義務教育はすべて国が責任をもって行うべきものであり、地域主権をすすめる等とし、地域に責任を転嫁することは、決して許されることではありません。</p> <p>未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとってきわめて重要なことであり、確固とした義務教育費国庫負担制度により保障されなければなりません。</p> <p>その時々の方々の地方の財政状況に影響されることのないよう、全額国負担すべきです。</p> <p>以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度が存続され、全額国負担となるよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	田山宏弥、岩田佐俊、坂井 悟、中岡久徳、森岡昭二

1 受 理 番 号	請願第 21 号
2 受 付 年 月 日	平成23年8月23日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 三木和恵 他2名
4 請 願 の 件 名	「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>2010年8月、文部科学省は10年ぶりに「小・中学校の少人数学級(35・30人学級)の推進」、「公立高等学校等の教職員配置の改善」等が盛りこまれた「教職員定数改善計画」を策定、2011年度は小学校1年生の35人学級が実現しました。</p> <p>学級編制基準の引き下げは30年ぶりであり、子どもと向きあう時間を大切にするため、加配定数の改善ではなく、基本となる教職員定数の改善がされたことは意義あることです。</p> <p>三重県では、2003年度からすでに小学校1年生の30人学級(下限25人)が実施されており、その後も小学校2年生の30人学級(下限25人)、中学校1年生の35人学級(下限25人)と他学年への弾力的運用等、拡充しています。</p> <p>今年度は、国の政策と連動したことにより、少人数学級適用外だった部分が一部解消され、さらなる拡充につながっています。</p> <p>少人数学級が実施されている学校では、「子どもたちが活躍する場が増えて、ますます意欲的になった」、「子どもの話をじっくり聞くことができる」等の保護者、教職員の声があり、大きな成果をあげています。</p> <p>4月15日に改正された「義務標準法」の附則には、今後の学級編制基準の順次改定、法整備等について、政府はこれらを検討し措置を講ずるとともに、必要な安定した財源の確保に努めることと盛り込まれています。</p> <p>文科省は、6月から「検討会議」を開催し具体的な検討をすすめており、2012年度概算要求に反映させるとしています。</p> <p>「検討会議」では、多くの委員から「まずは、継続的・計画的な35人学級の進行で小中全学年の制度化を」との意見がありました。</p> <p>また、事務職員や養護教諭の増員、スクールカウンセラーの配置等、抜本的な定数改善を求める意見もありました。</p> <p>今後、高校も含めた「教職員定数改善計画」の着実な実施を求めていく必要があります。</p> <p>日本の教育機関に対する公財政支出の対GDP比は、OECD加盟国のなかで最低レベルの3.3%となっており、OECD平均4.8%には程遠い実態があります。</p> <p>山積する教育課題の解決をはかり、未来を担う子どもたち一人ひとりを大切にしたい教育をすすめるためには、教育予算の拡充が必要です。</p> <p>OECD平均以上となるよう、求めていかなければなりません。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算の拡充を行うよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	田山宏弥、岩田佐俊、坂井 悟、中岡久徳、森岡昭二

1 受理番号	請願第 22 号
2 受付年月日	平成23年8月23日
3 請願者の住所及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 三木和恵 他2名
4 請願の件名	保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求めることについて
5 請願の要旨	<p>経済・雇用情勢の悪化は、子どもたちのくらしや学びに大きな影響を与えています。</p> <p>文部科学省は2010年6月に公表した「平成21年度版文部科学白書」のなかで、「経済格差が教育格差につながっている」と分析し、「日本は家計の教育費負担が大きく公的支出が少ない」、「教育分野に公的支出を増やすべきだ」としています。</p> <p>「白書」によると、日本は教育支出における私費負担率はOECD加盟国の中で非常に高く、特に就学前教育段階が56.6%、高等教育段階は67.8%であり、OECD平均（就学前教育段階19.3%、高等教育段階27.4%）を大きく上回っています。</p> <p>また、子どもの貧困はますます深刻化しており、日本の子どもの貧困率は15.7%ということがあきらかになっています（2011年7月 厚生労働省発表）。</p> <p>このようななか、国・県においては「学びたくても学べない」、「働きたくても働けない」という状況を改善すべく施策として、「高校無償化」、「奨学金制度の改善」「就労支援の充実」等がすすめられ、一定の成果があります。</p> <p>しかし、保護者の負担が十分軽減されたわけではありません。</p> <p>県内の奨学金の貸与者は、1,526人となっており、昨年度と同時期より65人増加しています。</p> <p>また、授業料は無償となったものの入学料・教材費等の保護者負担が多いこと、就学援助の受給者が増加し、中途退学、進学を断念せざるを得ない子どもの増加等の課題があります。</p> <p>また、国においては2011年度文部科学省概算要求に「給付型奨学金の創設」が盛り込まれましたが、政府予算案には盛り込まれず、課題となっています。</p> <p>以上のような理由から、保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度が拡充するように決議いただき、現行の奨学金制度等の県の事業の拡充とともに、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹介議員	田山宏弥、岩田佐俊、坂井 悟、中岡久徳、森岡昭二

1 受 理 番 号	請願第 23 号
2 受 付 年 月 日	平成23年8月23日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 三木和恵 他2名
4 請 願 の 件 名	防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を 求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>政府の調査では、三重県に最も大きな影響を与える東南海・南海地震が今後30年以内に発生する確率は、60%～70%ということがあきらかになっています（2010年1月1日現在）。</p> <p>東海地震はいつ発生してもおかしくない状況であり、3つの地震が連動して発生した時の地震規模は、マグニチュード8.7以上になると予測されています。</p> <p>このような状況のなか、「東海地震にかかる地震防災対策強化地域」に県内10市町が、「東南海・南海地域防災対策推進地域」に県内全域が指定されています。</p> <p>三重県では学校の耐震化が着実にすすめられており、2011年4月現在の耐震化率は、障害児学校は100%、高校は96.6%、小中学校は95.2%となっています。</p> <p>政府は、防災対策の見直しをすすめており、「地震防災対策特別措置法」、「公立学校施設整備基本方針」等の改正を行い、2015年までの5年間のできるだけ早い時期に公立学校の耐震化を完了させるという目標が盛りこまれました。</p> <p>学校は、子どもたちをはじめ多くの地域住民が活動する場であり、地域の拠点です。災害時には避難場所となる等、重要な役割を担っています。その安全確保は極めて重要であり、早急に耐震化率が100%となるよう求めていく必要があります。</p> <p>また、学校・家庭・地域が連携して災害から子どもを守る必要があります。巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実が急務です。</p> <p>近年、交通事故、不審者による声かけやつきまとい等、子どもたちが被害者となる事故や事件があとをたちません。</p> <p>三重県は「子ども安全・安心サポート緊急雇用創出事業」、「防犯教育実践事業」等を実施しており、学校ではこれらの事業を活用し、保護者、地域の人々が連携を強め、集会の開催、通学路の安全確保等、さまざまな取り組みがすすめられています。</p> <p>子どもたちの安全・安心の確保にむけ、学校内外で子どもの命や安全をどう守るか、総合的な学校安全対策を充実させなければなりません。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しをはじめ、総合的な学校安全対策を行うよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	田山宏弥、岩田佐俊、坂井 悟、中岡久徳、森岡昭二

1 受 理 番 号	請願第 24 号
2 受 付 年 月 日	平成23年8月26日
3 請願者の住所 及び氏名	名張市すずらん台東2-218 全日本年金者組合三重県本部伊賀名張支部 支部長 和田四十八
4 請 願 の 件 名	国民への負担増をあらたに強いる「社会保障・税一体改革成案」 に反対し、社会保障の充実・改善を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>政府は、6月30日、「社会保障・税一体改革成案」を発表しました。</p> <p>この「成案」は、「社会保障安定財源」を「消費税を主たる財源」とするとし、消費税を「社会保障目的税」とすることをうたい、「まずは、2010年代半ばまでに段階的に消費税を10%まで引き上げる」としています。</p> <p>このことは、際限のない消費税増税を意図したものにほかなりません。</p> <p>また、「成案」は「年金財政持続可能の確保」のためとして、年金の支給開始年齢の引き上げと「デフレ経済下」での「マクロ経済スライド」を打ち出しました。</p> <p>これでは高齢者の貧困化をいっそう促進し、地域経済を疲弊させることにつながります。</p> <p>年金財政維持には、際限のない年金切り下げではなく、賃金を引き上げる経済運営ではかるべきです。</p> <p>私たち全日本年金者組合は、「社会保障・税一体改革成案」の撤回、憲法25条に基づく社会保障の充実・改善を求めるものです。</p> <p>以上の趣旨をご理解の上、審議をいただき、地方自治法第99条の規定により国に意見書を提出してくださるよう請願するものです。</p>
6 紹 介 議 員	森永勝二